

下水道事業

地方財政を圧迫

環境整備 協組が大会 料金適正化で対応へ

全国環境整備事業協同組合連合会は二十日、岐阜市内のホテルで大会を開き、地方自治体の財政赤字が深刻化する中で下水道事業の課題を話し合った。

連合会によると、下水道を維持管理するのに必要な料金は一世帯あたり年間約十八万円。しかし実際には年数万円しか徴収されており、地方財政を圧迫する要因になっている。大会には県内の首長や議員、一般の参加者ら約千人が出席。連合会長の玉川福和県環境整備事業協同組合理事長が

あいさつで「地方財政が第一歩で、行政の積極的危機的状況。下水道問題な情報公開を求めたい」をどうするかが再生への」と述べた。

「政治バブル起きた」

慶応大教授 衆院選を辛口批判



慶応大の金子勝教授、事業協同組合連合会の会(財政学)「写真」は二合で講演し、自民党が大十、岐阜市内のホテル勝した衆院選について開かれた全国環境整備「多くの有権者が(結果を見て)「勝たせ過ぎた」と慌てた。国民が熱狂的になり、「政治のバブル」を起してしまった」と振

り返った。金子教授は「「かっこいいから」と、若いフリーターが、自らの首を絞めることになるのに小泉さん支持し、政治バブルを支える側に回った」と民主主義の危機的状況を指摘。「ワンフレーズ政治はブッシュの猿まねで、米国の古いドラマ。肝心の財政赤字を語らず、劇場を演じる小泉さんにファッショの前兆を感じる」と述べ

この後、国交省の早川雅章下水道管理指導室長が「下水道、コスト、財政」と題して下水道をめぐる問題について講演。「下水道料金の「適正化」で対応していきたい」との考えを示した。(藤嶋 崇)

た。財政赤字については、国民所得に対する国債残高の割合は第二次世界大戦前より高いと前置きし「これだけの借金を戦争や革命、インフレーションなしに返済した例はない」と、状況を注視していく必要があることを呼び掛けた。(藤嶋 崇)

・このページ掲載の新聞記事は、中日新聞(朝刊)から転載しています。
・この新聞記事掲載は中日新聞から転載を許可されたものです。
・このページ記載の新聞記事の著作権は、中日新聞にあり二次使用は許可されておりません。